学習院大学法学部　**日本政治思想史Ⅰ**　学期末試験

担当　中田 喜万

［講義：毎週金曜２時限］

2022 年 7 月 29 日（金）第 2 時限 実施

中央棟 405 教室にて

※Ｂ４用紙１枚両面に自筆で記入したメモだけ持ち込み可。
手書きを（縮小）コピーしたものも、自筆で記入したメモとみなす。
そのメモは試験後に回収する。自分の名前・学籍番号を明記しておくこと。
なお海外からの留学生には、持ち込みについて特別に配慮することがある。

※下記の問題すべてに解答すること。問題順どおりに答えなくてもよいが、どの問題に対応する解答かを明示すること。

※所定の答案用紙（罫線入り）に、**読みやすい**文字で記入すること。
解答の文字が**薄くならない**ように注意すること。
答案用紙が不足したら申し出ること。

【　問　題　】

第一問　次の文章を読んで、空欄（１）～（９）にあてはまる語を記しなさい。

「市民社会 societas civilis／civil society」という概念の、西洋思想における古典的起源は、古代ギリシアのデロス［　（１）　］や、ローマ共和政における［　（１）　］諸都市（ソキイ socii）の存在に遡る。アテナイやローマの覇権に対して不満を募らせた［　（１）　］諸都市は、ギリシアでは対等の自由や自治、またローマでは完全な市民権を要求し、武装蜂起した。いわゆる「［　（１）　］市戦争 Bellum sociale／Social War」である。この場合の「市民社会」は、まったく政治的・国家的意味であった。

近代において、例えば 18 世紀スコットランドの思想家アダム・ファーガソンは、未開社会と比べて、商業が発達し私有財産が蓄えられる当時のそれを「市民社会 civil society」としてとらえた。この場合 civil とは、〈未開〉の対義語の〈［　（２）　］〉という意味で

ある。しかし彼によれば商業の発展は社会に弊害ももたらす。その弊害に抗するため、古代の市民を模範とする尚武の気質と （３） 精神 public spirit が依然として必要であると説いた。

それに対して同じく 18 世紀スコットランドの思想家 （４） は、『諸国民の富』を著し、民間人の利己的活動を尊重して、それにできるだけ介入しないように政府の役割を限定することを提唱した。政治や国家から自立した経済社会の存在が認識されるようになる。

19 世紀ドイツの思想家 （５） にとって「市民社会 bürgerliche Gesellshaft」は、まさに「欲求の体系」としての経済社会のことであった（『法の哲学』）。 （４） の議論と反対に、経済活動がもたらす社会のひずみを、国家が（つまり公正な官僚が）積極的に関与して解決していかなければならないと論じた。ここにおいて「市民社会」とは克服すべき対象となった。唯物史観に立って独自の経済学を構築したカール= （６） も、そのような「市民社会」概念を批判的に継承している。

近代日本の社会科学はドイツからの輸入に大きく依存していたから、学術上の次元で、やはり「市民社会」について否定的な見方が主流であった。精々、歴史の発展段階の途中に位置づけられるべきものであった。その一方で、無党派の普通の人々の自発的参加による草の根の民主主義の活動として、戦後 1960 年代から久野収が説いた「市民主義」や、小田実が実践したベ平連（ （７） に平和を！市民連合）などの「市民運動」のことを忘れるわけにはいかない。学習院大学哲学科講師の傍ら平和運動や市民運動に関与し続けた久野収は、1949 年頃の平和問題談話会の活動以来、日本政治思想史家 （８） と懇意であった。 （８） は戦後まもなく次のように語っていた。「比較的に順調にデモクラティックな発展を遂げた社会では、つまり市民社会の発展しているところでは、人間は単にバラバラになったんじゃなくて、いわゆるオートノマス・グループ（自主的組織）のなかに編成されていったわけでしょう。……古い社会のワクがくずれて、そのあと永い間かかって、市民社会的な編成替えができた。そういう意味で、いろいろなアソシエーションとか教会とか文化団体とか政党とか、そういうグループが、封建時代のように権力で上から作られたのでなしに、ヴォランタリイ・オーガニゼーション（自発的組織）として、非常に発達している。……そういう自主的なグループの非常に広汎な存在が、昔の封建的な編成に代り、市民の教育や輿論の形成や生活条件の配慮等の使命を果たしている。」（1949 年の座談による）。 （８） もまた「市民」の連帯に期待したのであった。

ドイツでも、 （５） 的な「市民社会」概念の狭隘さを批判し、新たに文化的、非経済的な「市民社会 Zivilgesellshaft」概念を提唱する、ユルゲン= （９） の議論が注目されるようになった。東欧の社会主義体制の崩壊（ヴェルヴェット革命）を目のあたりにし、1990 年にその著作『 （３） 性の構造転換』第 2 版に加えた序文の中で論

じたものである。［（9）］もやはり、自発的結社の充実を［（3）］圏の構築のために重視した。

第二問　次の文章を読んで、空欄（ア）～（キ）にあてはまる語を記し、下記の設問（ク）に答えなさい。

江戸時代に盛んに行われたのは、仏教であり、また儒学であった。その中で和学（または皇国学）は、表向き仏教や儒学の外来性を批判しながら、実際のところ仏教や儒学の研究から多くを密輸入し、学びとった。

梵字（サンスクリット文字）の音韻表であった［（ア）］図を古代日本語の理解のために応用したのは、高野山で仏教を学んだ、［（イ）］宗の僧侶である契沖であった。彼は平安時代の途中まで日本語の仮名遣いが規則的で、混乱がみられないことを発見した。ここで仮名遣いは、漢字をそのまま発音だけ利用する、いわゆる［（ウ）］仮名のそれである。平安時代以降は日本語の発音が変化してしまうため、古代のような規則性を維持することができなくなる。

しかしながら、［（ア）］図にそって仮名を整理したとき、本当は古代に存在したはずのもう１つ（乃至３つ）別の母音のことに、契沖は気づかなかった。後世には同じ発音の仮名でも、古代には実は使い分けがあったのである。このことに最も早く気づいたのは、伊勢松坂の国学者［（エ）］で、その弟子の石塚龍麿が『仮名遣奥山路』で研究した。それは今日の日本語史でいう上代特殊仮名遣いのことで、近代の国語学者［（オ）］が石塚龍麿の業績を再発見した。

係り結びの法則を指摘したのも［（エ）］である。［（ア）］図における「お」と「を」の取り違えを正し、歴史的仮名遣いを完成させたのも［（エ）］である。中世以来主流だったのは、藤原定家が編集した『［（カ）］和歌集』の方式に準拠する、いわゆる定家仮名遣いであった。

［（エ）］の『古事記伝』や、その彼が師事した［（キ）］の『［（ウ）］考』などの古代日本語・日本文学研究には、<u>現代にも通用するような学術的業績</u>(ク)が含まれていることは、確かに認めてよい。

［設 問］

（ク）下線部クについて、それらは「学術的業績」であると同時に、日本の文化的優越性の極めて偏狭で荒唐無稽な主張でもあった。［（エ）］や［（キ）］がどのような主張をしたのか、具体的に説明しなさい。

第三問　進化論に関して、次の二つの問いに答えなさい。

（α）社会進化論（Social Darwinism）は、「優勝劣敗」「弱肉強食」の世界において優秀な人種・民族だけが自由競争に勝ち抜き生き残ると説くが、これは本来のダーウィンの生物進化論と似て非なるものである。どのような点で異なるか、簡潔に説明しなさい。

（β）「最も強い者が生き延びるのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残ることができるのは変化できる者である」という言葉をダーウィンが語ったと紹介されることがあるが、それは事実でない。この言葉は、むしろダーウィンの生物進化論に根本的に反しているといえる。どのような点で反しているか、簡潔に説明しなさい。

第四問　次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

マレーシアおよびインドネシアのカリマンタン島の近海と、フィリピン南部の海との間を行き来しながら暮らす、バジャウと称する人々がいる。「海の遊牧民」とも呼ばれ、家族がともに、一年のほとんどを船の上で生活する。料理も洗濯もすべて船の上で済ませてしまう。魚介類を採取し、それを干物などにして月に一度ほど周辺の島々で販売することで生計を立てている。

彼らには国籍がない。したがって、どの国家からも国民としての保護も教育も受けられない。そこで現在、非政府の国際援助団体が、水上家屋の学校を提供している。

（長倉洋海の文章による）

［設 問］

無国籍であるバジャウの人々に、どこかの国家が国籍を与えるべきであろうか。与えるとすれば、どこの国家が与えるのがふさわしいか。どこかの国籍を与えてしまうと、かえって不都合なことが生じないか。

また、国家機関でない団体によって、子どもたちに十分に・継続して教育を受けさせることが、可能であるか。もしも可能であるとしても、果たして教育を受けさせることが望ましいことか。あるいは、どのような教育内容を提供すべきか。

以 上

【　解　説　】

第一問

（1）同盟　（2）文明（的）　（3）公共　（4）アダム=スミス　（5）ヘーゲル
（6）マルクス　（7）ベトナム　（8）丸山眞男　（9）ハーバーマス

第二問

（ア）五十音　（イ）真言　（ウ）万葉　（エ）本居宣長　（オ）橋本進吉
（カ）新古今　（キ）賀茂真淵　（ク）・・・講義資料を参照。

第三問

（α）ダーウィンの「自然淘汰 natural selection」「適者生存 survival of the fittest」の概念は、食物連鎖の頂点に立つことではない。百獣の王でも環境に適応しなければ自然淘汰されるし、逆に「弱い」生物でも環境に適応していれば生き残る。（事実、恐竜は絶滅し、ゴキブリは生き残った。）

また、環境（の変化）に適応して生存できた種こそが優秀だったとは考えない。あくまで偶々適応していただけである。ダーウィンも「生存競争」というが、そこに「優勝劣敗」の意味はない。

人類についていえば、「人種」も「民族」も生物学的種別といえず、相当部分が政治的・文化的に定義されることも、考慮すべきである。資本主義の成功や白人の優越を論証することは、生物進化論と関係ない。社会進化論は偽科学である。

（β）この言葉は、ダーウィンに仮託してアメリカの経営学者が語った言葉という。一見すると、「優勝劣敗」を否定して「適者生存」を説く、進化論に則した言説のように見えるが、大事な点でおかしい。

生物学的な「変化」は、個体種が後天的に獲得する形質ではなくて、親から子へ遺伝される形質に現れることを指す。それは遺伝子を操作しない限り、誰にも意図的にそうしようとしてできることはない。「変化」は交配・交雑と突然変異によるしかない。それも子孫にどのような変化が生じるか、事前に確固とした予想はできない。

また、将来の環境変化がどうなるか、誰も確実に予測できない。環境が変化した後で生物が変化しようとしても、急には変われない。それこそ、その時にはすでに「適者生存」の自然淘汰が済んでいる。

子孫を意のままに変化させられず、環境の変化も予測できない中、生物に実際にできることは、精々、種の多様性を維持することしかできない。数多くあるうちどれかは自然淘汰を生き残るだろう、と期待される。生存戦略の成功とみえるものは、結果論でし

かない。

人類の場合、後天的に獲得した形質を、文化・教育を通して再び子孫に後天的に獲得させることができるようになった。また環境を人工的に変化させることも、さらに環境変化を精密に予測することも可能になった。いわゆる「人新世」。しかし、それはダーウィンの問題とは別の次元のことである。

第四問　自由解答。

・そもそも「海の遊牧民」を近代産業社会に組み込むのが適当か否か？

従来どおり彼らが生活できる環境を保全してあげるだけで必要十分であって、それ以上の関与は、国籍も教育も、過干渉でないのか？

・もし教育を与えれば、より安全・安楽に現金収入を得られる職業に就くことになるだろう。生計の手段が変化すれば「遊牧民」は消滅する。わざわざ善意の国際援助が民族を滅ぼす手助けとなる。

・しかしながら、無国籍者の人権は誰も保障してくれない。犯罪からも災害からも病気からも守ってくれない。国籍を（一つだけ）与えて「国民としての権利」を享受させるべきであると考えるのが、国際法の原則である。

・とはいえ、個人一人一人に自由に国籍を選択させる（「国籍選択の自由」）のか、バジャウの人々に一体の集団として国籍を賦与するのか、で事態が大きく異なる。

・また具体的にどこかの国籍を与えれば、他国の領海での停泊や排他的経済水域での漁の操業はその他国の法に抵触する恐れが生じる。結果的に、自由に多国間を往来する彼らの生活圏を分断してしまうことになる。国家間の領土争いの渦中に巻き込まれてしまう恐れもある。

・したがって、その現在の生活を損なわない形で国籍を与えるとすれば、例えば多重国籍を賦与したり、多国間の共同の自治区を設置したりする形が考えられようが、それは果たして機能するか、また意味があるかどうか。

・そもそも個人や家族を把握できないままでは、国籍を与えようがない。しかし、住所や家系に結びつかないのでは、住民票も戸籍も編制しようがない。これでは政府の側としては、納税も徴兵も義務を課するのが難しい。

・国家が提供してくれる義務教育であれば、十分に・安定して学校経営なされるだろうが、それは特定の国民の鋳造装置でもあり、「遊牧民」に適しているとは考えられない。「国語」は「遊牧民」の言葉と違う。

・「遊牧民」を維持することを優先して考えるのか（生活に関わる海洋・漁業・船舶の知識、

文化的アイデンティティ・伝統の継承)、それとも民族消滅をいとわず、個々人の才能・能力の開花を目指す近代的な教育（算数・社会をはじめ初等普通教育）を本位とするか、立場の分かれるところである。

・「遊牧民」の生活・文化に則した教育内容であれば有意義かもしれないが、それを国民国家に提供してもらうのは考えにくく、また国際的 NGO の善意頼みとなる。一時的、短期間ならばともあれ、無償で学校経営を維持するのは大変である。

　しかもそれが教育の仕方によっては、前述のように民族の破壊を招くことになる。

・保健や公衆衛生の知識とか、地球温暖化などの環境問題とかを教育することは、SDGs として大事ではないか。

・海上でも、衛星中継を利用したオンライン通信教育が技術的に可能なのではないか。

以上